

第3部 施策の取組状況

施策1 地球温暖化対策として脱炭素化を促進します

1 温室効果ガスの排出量の削減

「岐阜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域の温室効果ガス排出量を「2030年度までに基準年度（2013年度）比46%削減」、「2050年度までに実質ゼロ」とすることを目標に、再生可能エネルギーの導入促進等により温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

◆各指標の推進状況

指標名	①本市の温室効果ガス排出量				
指標の見方	市域の各部門から排出される温室効果ガスの年間排出量				
基準	174.4万t-CO ₂ （令和元（2019）年度）		目標	111.0万t-CO ₂ （2030年度）	
推進状況※	令和2年度 （2020）	令和3年度 （2021）	令和4年度 （2022）	令和5年度 （2023）	令和6年度 （2024）
	170.5万t-CO ₂				
今後の対応	温室効果ガス排出量は減少傾向にあるが、目標達成に向けて、排出割合の高い民生家庭部門及び運輸部門を中心に、さらなる削減を目指す。				

※点検・評価時点の最新年度の数値（数値の算定には、毎年末頃に3年度前の数値を公表する統計資料が必要なため）

・本市の温室効果ガス排出量（内訳・推移）

（万t-CO₂）

区分／年度	平成25年度 （2013）	平成30年度 （2018）	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）
二酸化炭素排出量	196.2	177.5	168.0	164.2
産業部門	34.1	26.1	24.1	25.0
民生家庭部門※ ¹	62.4	58.2	53.2	55.4
民生業務部門※ ²	33.3	30.0	29.2	27.1
運輸部門	61.5	57.1	56.0	51.3
廃棄物分野	4.9	6.1	5.5	5.3
その他ガス	7.0	6.5	6.3	6.4
温室効果ガス排出量	203.2	184.0	174.4	170.5
森林吸収量	0.0	▲0.7	▲0.8	▲0.7
正味排出量※ ³	203.2	183.2	173.6	169.8

※¹ 民生家庭部門は家庭生活での排出

※² 民生業務部門はサービス関連産業や公的機関等の活動に伴う排出

※³ 正味排出量とは、森林吸収・その他オフセットを考慮した排出量

指 標 名	②市有施設の温室効果ガス排出量				
指標の見方	市有施設における温室効果ガスの年間排出量				
基 準	13 万 t-CO ₂ (令和 2(2020)年度)		目 標	5.7 万 t-CO ₂ (2030 年度)	
推進状況	令和 5 年度 (2023)	令和 6 年度 (2024)	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)
	11.2 万 t-CO ₂				
今後の対応	LED 照明等の省エネ設備や太陽光発電設備の導入により施設の脱炭素化を進めるとともに、節電やごみ減量・資源化等の取り組みを徹底し、温室効果ガス排出量の削減を図る。				

・市有施設の温室効果ガス排出量（内訳・推移）

(t-CO₂)

区分／年度	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)
民生業務部門(公共施設等)	63,091	69,302	67,072	60,168
運輸部門(公用車)	1,485	1,332	1,396	1,386
廃棄物部門	65,795	65,954	59,651	50,937
合計	130,371	136,588	128,119	112,490

指 標 名	③再生可能エネルギーの発電電力量					
指標の見方	市内の太陽光発電設備等による再生可能エネルギーの発電電力量					
基 準	1,916 TJ (令和 3 年度)			目 標	3,415 TJ (令和 9 年度)	
推進状況	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	達成
	2,077 TJ					
今後の対応	補助制度による支援や普及啓発等により、太陽光発電設備の設置を促進するとともに、多様な再生可能エネルギーの活用促進を図る。					

・再生可能エネルギーの発電電力量（内訳・推移）

区分／年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
太陽光	1,661 TJ	1,734 TJ	1,821 TJ
バイオマス	256 TJ	256 TJ	256 TJ
合計	1,916 TJ	1,990 TJ	2,077 TJ

指標名	④地球温暖化対策に取り組んでいる人の割合				
指標の見方	アンケートで、地球温暖化対策に「いつも取り組んでいる」「ときどき取り組んでいる」と答えた人の割合				
基準	83.0%（令和4年度）		目標	増加（令和9年度）	
推進状況	令和5年度 76.8%	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 達成
今後の対応	イベント等を通じて、地球温暖化対策について学ぶ機会をさらに増やすとともに、ホームページや動画等を活用し、市民の意識啓発を図る。				

・地球温暖化対策に取り組んでいる人の割合（内訳・推移）

＜環境に関するアンケート＞

Q. 身近な生活の中で、地球温暖化対策に役立つ行動に取り組んでいますか。

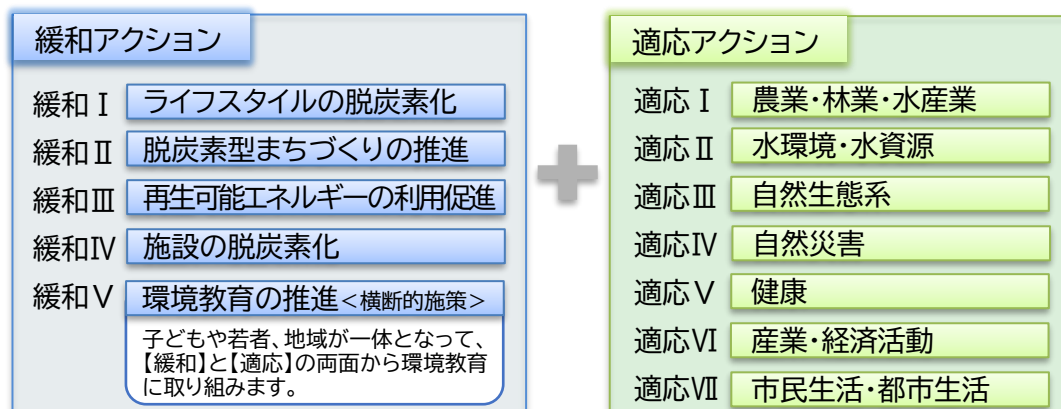
回答 (市内在住者)	年 度 実施回数	令和4年度		令和5年度	
		3回		4回	
		人数	割合	人数	割合
いつも取り組んでいる		104人	18.6%	62人	17.8%
ときどき取り組んでいる		360人	64.4%	206人	59.0%
ほとんど取り組んでいない		82人	14.7%	71人	20.3%
取り組んでいない		13人	2.3%	10人	2.9%
合計		559人	—	349人	—

◆関連する主な事業等

・岐阜市地球温暖化対策実行計画の推進

温室効果ガスの排出量を削減する「緩和」の取り組みと、気候変動の影響を防止・軽減する「適応」の取り組みを、両立して推進するため、各施策を展開しています。

＜施策体系＞



・環境アクションプランぎふ（「岐阜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」）の推進

市役所自らが事業者として、率先して環境に配慮するための取り組みを定めたもので、令和5年3月に改定し、2030年度までに、市の事務事業の温室効果ガス排出量を2013年度比で60%削減することを目標に、市有施設の照明LED化や再生可能エネルギーの導入、環境に配慮した物品購入などに取り組んでいます。

・ **ぎふ減^{げんこつ}CO2ポイント制度**（岐阜市地球温暖化対策推進委員会事業）

電気・ガス・水道の使用量削減や省エネ家電の購入、公共交通機関の利用など、各家庭において二酸化炭素（CO₂）排出量を減らす取り組みをすることでポイントが貯まり、貯まったポイントで「もっと省エネ啓発品」が当たる抽選に応募できる岐阜市独自の制度です。一人ひとりの継続的な省エネルギーの取り組みを促すため、平成20年度から実施しています。

＜ぎふ減CO2ポイント制度の実績＞

区分／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ぎふ減CO2ポイント制度の年間参加者数	2,051人	2,281人	1,893人
二酸化炭素削減量	191.4 t-CO ₂	141.2 t-CO ₂	141.9 t-CO ₂

・ **ぎふエコチャレンジエコスクールレポート**（岐阜市地球温暖化対策推進委員会事業）

地球温暖化をはじめとする環境問題に対して、取り組みを行う岐阜市内の小中学校等をエコスクールとして認定し、その取り組み内容を「ぎふエコチャレンジエコスクールレポート」として広く紹介することにより、市域における地球温暖化対策の推進と環境意識の活性化を促進しています。

＜エコスクールの認定＞

区分／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
エコスクール認定校	日野小、梅林小、長良中、長良特別支援中学部(4校)	岐阜小、長良西小、則武小、精華中(4校)	厚見小、白山小、鶯谷中、岐阜清流中(4校)

トピックス

「岐阜市ゼロカーボンシティ宣言」を表明

脱炭素社会の実現に向け、令和5年5月に、「岐阜市脱炭素社会推進シンポジウム」を開催し、地球温暖化に関する講演等を実施するとともに、「岐阜市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。これは、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指し、市民・事業者・行政の「オール岐阜」の力を結集し、「ゼロカーボンシティ」の実現にチャレンジする宣言です。

さらに、令和5年9月には、啓発動画「2050 岐阜市をゼロカーボンシティに」を制作し、令和6年2月には、脱炭素社会に向けた情報を集約した「岐阜市脱炭素ポータルサイト」を開設し、脱炭素につながる行動促進を図っています。



※岐阜市脱炭素ポータルサイト
<https://www.city.gifu.lg.jp/zero-carbon/>

2 気候変動への適応

「岐阜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を、気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」としても位置づけ、気候変動による影響への適応策を盛り込み、取り組みを推進しています。

◆各指標の推進状況

指標名	①気候変動が及ぼす影響に関する周知啓発の実施回数					
指標の見方	農業や水環境など気候変動に関する周知啓発を実施した回数					
基準	—			目標	15回（令和9年度）	
推進状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	達成
	2回					
今後の対応	気候変動による影響について、情報収集を進め、関係者への適切な情報提供と周知啓発に努める。					

・気候変動が及ぼす影響に関する周知啓発の実施回数（内訳）

方法／年度	令和5年度	
イベント	1回	(岐阜市脱炭素社会推進シンポジウム)
ホームページ	1回	(岐阜市脱炭素ポータルサイト)
合計	2回	

指標名	②企業のBCPの策定率					
指標の見方	市内の企業がBCPを策定した割合※					
基準	9.0%（令和3年度）			目標	増加（令和9年度）	
推進状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	9.4%					
今後の対応	気候変動の影響による災害対策も想定し、事業継続のための方法・手段等を取り決めておくため、BCP策定に向けた取り組みを支援する。					

・企業のBCPの策定率※（内訳・推移）

※市内の景気状況を把握するため、約300社を対象に行う景況調査の結果に基づく割合

回答／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
策定済み	9.0%	24.1%	9.4%
現在策定中	11.3%	18.1%	6.1%
必要性を感じているが策定していない	46.3%	33.1%	37.2%
必要性を感じない	33.3%	24.7%	22.8%
制度を知らない	—	—	24.4%

○BCP

事業者が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、被害を最小限に防ぎつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

指標名	③市が行う省エネ再エネ関連設備の補助金の申請件数					
指標の見方	蓄電池など、市が行う省エネ再エネ関連設備補助の申請件数の累計					
基準	172 件/年（令和 3 年度）		目標	1,000 件/5 年間（令和 9 年度）		
推進状況	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	達成
	207 件/1 年間					
今後の対応	国や県等の補助制度を活用しながら、省エネルギーや再生可能エネルギーに関する補助制度の展開と市民への普及啓発に取り組む。					

・市が行う省エネ再エネ関連設備の補助金の申請件数（内訳・推移）

補助対象／各年度の申請件数		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市単独	家庭用蓄電池	78 件	106 件	35 件
	家庭用次世代自動車充電設備(V2H)	8 件	0 件	0 件
	家庭用燃料電池	35 件	—	—
	ゼロエネルギー住宅	51 件	—	—
県補助※	家庭用太陽光発電設備	—	37 件	89 件
	家庭用蓄電池(太陽光発電設備と同時設置)	—	31 件	83 件
合計		172 件	174 件	207 件

※環境省の「地域脱炭素・再エネ推進交付金（重点対策）」を活用した岐阜県太陽光発電設備等設置費補助金を受けて実施

◆関連する主な事業等

・家庭用蓄電池普及促進補助金

家庭からの二酸化炭素の排出量の削減を図るため、太陽光発電システムを設置している市内の住宅に蓄電池を新たに設置した方、もしくは市内の住宅に太陽光発電システム及び蓄電池を新たに同時設置した方に対し、リチウムイオン蓄電池設置工事に関する費用の一部を補助しています。

・家庭用次世代自動車充電設備（V2H）普及促進補助金

次世代自動車の普及の促進を図り、地球温暖化対策を推進するため、市内の住宅に次世代自動車充電設備（V2H）を新たに設置した方に対し、その設置費の一部を補助しました。（令和 5 年度まで実施）

・家庭用太陽光発電設備等普及促進補助金（岐阜県太陽光発電設備等設置費補助金）

家庭からの温室効果ガス排出削減を図るため、太陽光発電設備と蓄電池（太陽光発電設備と同時設置に限る）を設置した方に対し、設置費用の一部を補助しています。

・岐阜市省エネ家電購入支援事業補助金

家庭生活における電気料金の負担を軽減するとともに、省エネルギーの促進や温室効果ガスの排出を削減することを目的に、省エネ性能が高い電気冷蔵庫・冷凍庫、エアコンの購入費用の一部を補助しました。（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和 5 年度に実施）

＜交付実績(令和 5 年度)＞

対象家電	補助件数
電気冷蔵庫・冷凍庫	972 件
エアコン	415 件
合計	1,387 件